



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月2日

上場会社名 東洋埠頭株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9351 URL <http://www.toyofuto.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 三浦 等
 問合せ先責任者(役職名) 経理部審査課長 (氏名) 伊藤 孝 (TEL) 03(5560)2702
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	8,355	5.4	488	19.8	529	32.3	110	△56.0
22年3月期第1四半期	7,928	△8.6	407	14.4	400	0.9	251	25.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	1.43	-
22年3月期第1四半期	3.26	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	42,723	16,898	39.5	218.85
22年3月期	42,632	17,209	40.3	222.91

(参考)自己資本 23年3月期第1四半期 16,873百万円 22年3月期 17,187百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	2.50	-	2.50	5.00
23年3月期	-				
23年3月期(予想)		2.50	-	2.50	5.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,700	2.6	680	21.9	680	32.5	190	△31.7	2.46
通期	30,900	3.3	1,050	17.6	1,020	24.0	340	△10.4	4.41

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 ー社 除外 ー社
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期1Q	77,400,000株	22年3月期	77,400,000株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	299,444株	22年3月期	298,389株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期1Q	77,101,039株	22年3月期1Q	77,105,712株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4および5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間(平成22年4月～平成22年6月)におけるわが国経済は、海外経済の改善で輸出が回復していることなどから、企業収益に一部改善の傾向が見られるようになりました。しかしその一方では、依然デフレ状況にあることや失業率が高水準にあるなどの厳しい経済環境が続いています。

当埠頭・倉庫業界においては、企業業績の回復基調に伴い入庫数量が前年同期と比較すると上向きつつあるものの、保管残高数量には厳しい状況が残っており、いまだ本格的な回復には至っておりません。

このような環境下にありましたが、当社グループは、新規貨物の集荷などの営業拡大に努める一方、業務の一層の効率化、合理化を進め、諸経費を圧縮し業績の向上に努めました。

当第1四半期連結会計期間は、国内総合物流事業の内、港湾運送業は石炭などの埠頭貨物が前年同期を上回る取扱いができ、自動車運送業の取扱いも増加したことから、倉庫業の落ち込みをカバーすることができました。また、国際物流事業もロシア経済が復調しつつあることから業務量が増え、増収となりました。しかし当第1四半期は、資産除去債務に関する会計基準の適用などによる特別損失を計上したことから、四半期純利益は減益となりました。

以上により、当期の営業収入は、83億5千5百万円(前年同期比4億2千7百万円、5.4%の増収)、経常利益は5億2千9百万円(前年同期比1億2千9百万円、32.3%の増益)、四半期純利益は1億1千万円(前年同期比1億4千万円、56.0%の減益)となりました。

事業別セグメントの概況は次のとおりであります(下記の営業収入・営業利益の前年同期比の数字は参考です)。

○ 国内総合物流事業

《倉庫業》

倉庫業における入出庫数量は、前年同期(81万トン)を上回る86万トン、平均保管残高は、前年同期(25万トン)を下回る23万トンでありました。

一般貨物では、米・麦や紙・パルプなどの取扱いは増加しましたが、豆類や合成ゴム・樹脂などの取扱いが減少しました。

輸入青果物は、キーウィフルーツがやや減少した他は概ね堅調に推移し、シトラスやトロピカル類、野菜などが増え青果物全体でも取扱増となりました。

冷蔵倉庫貨物の取扱いは前年同期(2万4千トン)を上回る2万8千トンの取扱いとなりました。

倉庫業の営業収入は、27億9百万円となり、前年同期比3.4%の減収となりました。

《港湾運送業》

本船揚げによるバラ貨物の埠頭取扱量は、143万トン(前年同期133万トン)で

ありました。穀物類は、川崎・鹿島・志布志各地区で取扱いが減少したため、前年同期（108万トン）を下回る104万トンの取扱いとなりました。石炭類は、川崎地区での発電所用石炭の取扱いが大きく増加したため、前年同期（14万トン）を大幅に上回る30万トンの取扱いとなりました。鉱石類等その他貨物は、シリカサンド、合金鉄などの取扱いは増加しましたが、ソーダ灰や非鉄鉱石の取扱いが減少したことで、前年同期（9万トン）を下回る8万トンの取扱いとなりました。また、バラ貨物以外の本船揚げ貨物は、輸入青果物や紙製品などいずれも堅調な取扱いができました。

コンテナ取扱数量は、東扇島地区で減少しましたが、志布志と常陸那珂両地区で増加したことから、前年同期を上回る取扱いとなりました。

港湾運送業の営業収入は、20億1千7百万円となり、前年同期比6.0%の増収となりました。

《自動車運送業》

国内の自動車運送業務は、入出庫数量の増加に伴い輸送量も増え、前年同期（3万8千トン）を上回る4万3千トンの取扱いとなりました。

自動車運送業の営業収入は、14億2千5百万円となり、前年同期比8.7%の増収となりました。

《その他の業務》

その他の業務では、工場構内作業が減少しましたが、その他の海上運送・通関・施設賃貸業務などは全般的に取扱いが増加しました。

その他の業務の営業収入は、17億1千2百万円となり、前年同期比14.5%の増収となりました。

以上の結果、国内総合物流事業全体の営業収入は、78億6千3百万円となり、前年同期比4.7%の増収、営業利益は4億6千9百万円となり、前年同期比13.0%の増益となりました。

○ 国際物流事業

当セグメントは、連結子会社である東洋トランス株式会社と同社のロシア現地法人であるOOO東洋トランス、OOO TB東洋トランスの3社で構成されています。

ロシア経済は不安定な情勢にあります。リーマンショックによる影響からは脱却しつつあり、それに伴い3社の取扱数量も回復傾向にあります。

国際物流事業における営業収入は、5億6百万円となり、前年同期比20.7%の増収、営業利益は1千7百万円となり前年比増益となりました（前年は営業損失でした）。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 全般の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9千1百万円増加し427億2千3百万円となりました。現金及び預金が2億4千9百万円減少したも

の、受取手形及び営業未収入金が2億1千7百万円、有形固定資産が1億1千4百万円それぞれ増加したことなどによるものです。純資産は、その他有価証券評価差額金が2億2千7百万円減少したほか、利益剰余金が8千2百万円減少したことなどで前連結会計年度末に比べ3億1千1百万円減少し168億9千8百万円となり、自己資本比率は39.5%で前連結会計年度末比0.8ポイント下降しました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より2億4千9百万円減少し、12億8千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益が増益となったことなどにより前年同期に比べ5千7百万円増加し5億9千2百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億7千7百万円の純支出となりました。固定資産の取得による支出が増加したことなどにより前年同期に比べ4億6千1百万円純支出が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億6千4百万円の純支出となりました。長期借入金の返済による支出が増加したものの、長期借入れによる収入及び短期借入金が増加したことなどにより前年同期とほぼ同額となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期(平成22年4月1日～平成23年3月31日)の連結業績予想につきましては、業績は堅調に推移しておりますが、平成22年7月16日に発表した「平成23年3月期第1四半期における特別損失の計上に関するお知らせ」の内容を織込んだことにより、四半期純利益及び当期純利益が前回予想を下回る見通しのため、下記の通り修正しております。

①平成23年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想

(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	15,500	680	680	430	5.58
今回修正予想(B)	15,700	680	680	190	2.46
増減額(B-A)	200	—	—	△240	—
増減率(%)	1.3	—	—	△55.8	—
(参考)前期第2 四半期実績	15,306	557	513	278	3.61

②平成23年3月期通期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	30,500	1,050	1,020	580	7.52
今回修正予想(B)	30,900	1,050	1,020	340	4.41
増減額(B-A)	400	—	—	△240	—
増減率(%)	1.3	—	—	△41.4	—
(参考)前期実績	29,915	892	822	379	4.92

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続・表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は10百万円、税金等調整前四半期純利益は396百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は526百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,539	1,789
受取手形及び営業未収入金	4,136	3,919
原材料及び貯蔵品	157	155
前払費用	194	143
繰延税金資産	136	210
その他	560	428
貸倒引当金	△13	△14
流動資産合計	6,711	6,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,166	49,370
減価償却累計額	△34,507	△33,902
建物及び構築物(純額)	15,658	15,468
機械及び装置	19,083	18,837
減価償却累計額	△15,623	△15,492
機械及び装置(純額)	3,459	3,344
船舶及び車両運搬具	1,041	1,050
減価償却累計額	△919	△919
船舶及び車両運搬具(純額)	121	131
工具、器具及び備品	986	986
減価償却累計額	△898	△890
工具、器具及び備品(純額)	88	95
土地	8,266	8,266
リース資産	110	106
減価償却累計額	△26	△20
リース資産(純額)	84	85
建設仮勘定	1,009	1,180
有形固定資産合計	28,688	28,573
無形固定資産		
リース資産	16	18
その他	186	190
無形固定資産合計	203	208
投資その他の資産		
投資有価証券	4,675	5,031
長期貸付金	62	71
繰延税金資産	462	187
その他	2,040	2,047
貸倒引当金	△121	△122
投資その他の資産合計	7,120	7,216
固定資産合計	36,012	35,999
資産合計	42,723	42,632

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,945	2,685
短期借入金	6,693	6,581
リース債務	28	27
未払法人税等	70	203
未払金	478	893
設備関係支払手形	926	562
その他	1,014	966
流動負債合計	12,157	11,919
固定負債		
長期借入金	11,691	11,957
リース債務	73	77
繰延税金負債	4	6
退職給付引当金	1,067	1,079
役員退職慰労引当金	61	85
資産除去債務	528	—
その他	241	297
固定負債合計	13,667	13,503
負債合計	25,825	25,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,260	8,260
資本剰余金	5,182	5,182
利益剰余金	3,602	3,685
自己株式	△49	△49
株主資本合計	16,996	17,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△145	82
為替換算調整勘定	21	25
評価・換算差額等合計	△123	107
少数株主持分	25	22
純資産合計	16,898	17,209
負債純資産合計	42,723	42,632

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収入	7,928	8,355
営業原価	7,063	7,443
営業総利益	864	911
販売費及び一般管理費	456	422
営業利益	407	488
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	73	68
受取地代家賃	26	25
持分法による投資利益	—	16
その他	17	44
営業外収益合計	118	156
営業外費用		
支払利息	98	94
持分法による投資損失	5	—
その他	22	21
営業外費用合計	126	116
経常利益	400	529
特別損失		
固定資産除却損	2	5
投資有価証券評価損	—	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	386
特別損失合計	2	397
税金等調整前四半期純利益	398	132
法人税、住民税及び事業税	56	66
法人税等調整額	88	△46
法人税等合計	145	19
少数株主損益調整前四半期純利益	—	113
少数株主利益	1	2
四半期純利益	251	110

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	398	132
減価償却費	461	480
引当金の増減額(△は減少)	35	△38
固定資産処分損益(△は益)	1	5
借地権利金償却額	4	4
投資有価証券評価損益(△は益)	—	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	386
受取利息及び受取配当金	△75	△70
支払利息	98	94
持分法による投資損益(△は益)	5	△16
売上債権の増減額(△は増加)	△57	△208
仕入債務の増減額(△は減少)	81	255
その他	△184	△269
小計	769	761
利息及び配当金の受取額	81	79
利息の支払額	△77	△69
法人税等の支払額	△238	△178
営業活動によるキャッシュ・フロー	535	592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	△50
定期預金の払戻による収入	50	50
固定資産の取得による支出	△65	△492
固定資産の売却による収入	1	1
固定資産の除却による支出	△0	△2
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
貸付けによる支出	△290	△365
貸付金の回収による収入	341	383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16	△477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	235	316
長期借入れによる収入	—	180
長期借入金の返済による支出	△402	△658
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△194	△194
リース債務の返済による支出	△3	△7
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△364	△364
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	150	△249
現金及び現金同等物の期首残高	1,493	1,539
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,643	1,289

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社の各支店及び連結子会社を営業活動の拠点として事業を展開しております。

したがって当社は、当社の各支店及び連結子会社を基礎としたセグメントから構成されており、各セグメントの事業内容や特徴等を勘案して集約した「国内総合物流事業」、「国際物流事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内総合物 流事業	国際物流 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,863	491	8,355	—	8,355
セグメント間の内部売 上高又は振替高	0	14	14	△ 14	—
計	7,863	506	8,369	△ 14	8,355
セグメント利益	469	17	486	2	488

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。